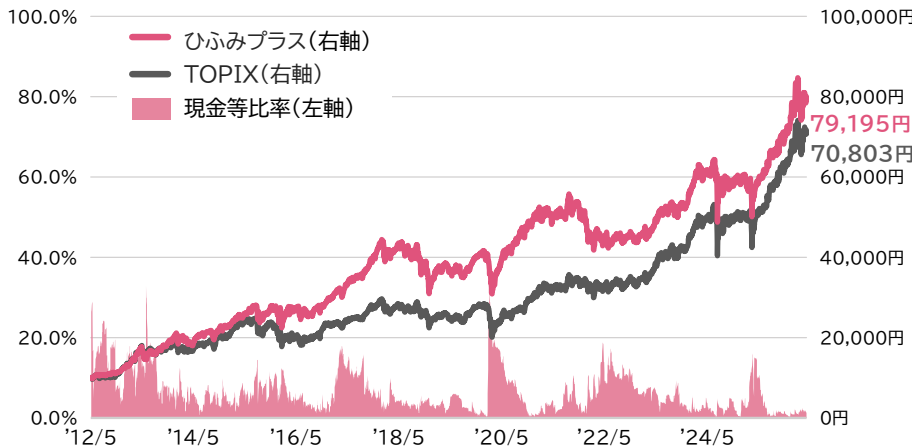


運用実績

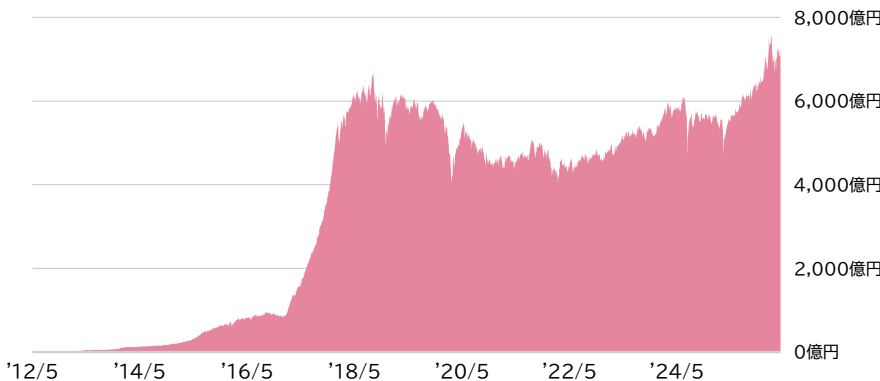
■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみプラス	TOPIX
1ヵ月	6.00%	6.57%
3ヵ月	4.28%	5.56%
6ヵ月	12.54%	13.17%
1年	38.12%	43.01%
3年	68.59%	94.43%
5年	56.40%	121.77%
10年	194.20%	251.49%
設定来	691.95%	608.03%

■ 純資産総額の推移



■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第14期	2025年9月	0円
第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
設定来合計		0円

■ ひふみプラスの運用状況

基準価額	79,195円
純資産総額	7,127.24億円

■ ひふみプラス投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	99.83%
現金等	0.17%
合計	100.00%

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみプラス」の1万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780% (税込)、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680% (税込)、1,000億円を超える部分については年率0.8580% (税込) となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日(2012年5月25日)を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX(配当込み)を用いています。TOPIX(配当込み)は当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	10,909.13億円
組み入れ銘柄数	67銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	98.69%
海外株式	-
現金等	1.31%
合計	100.00%

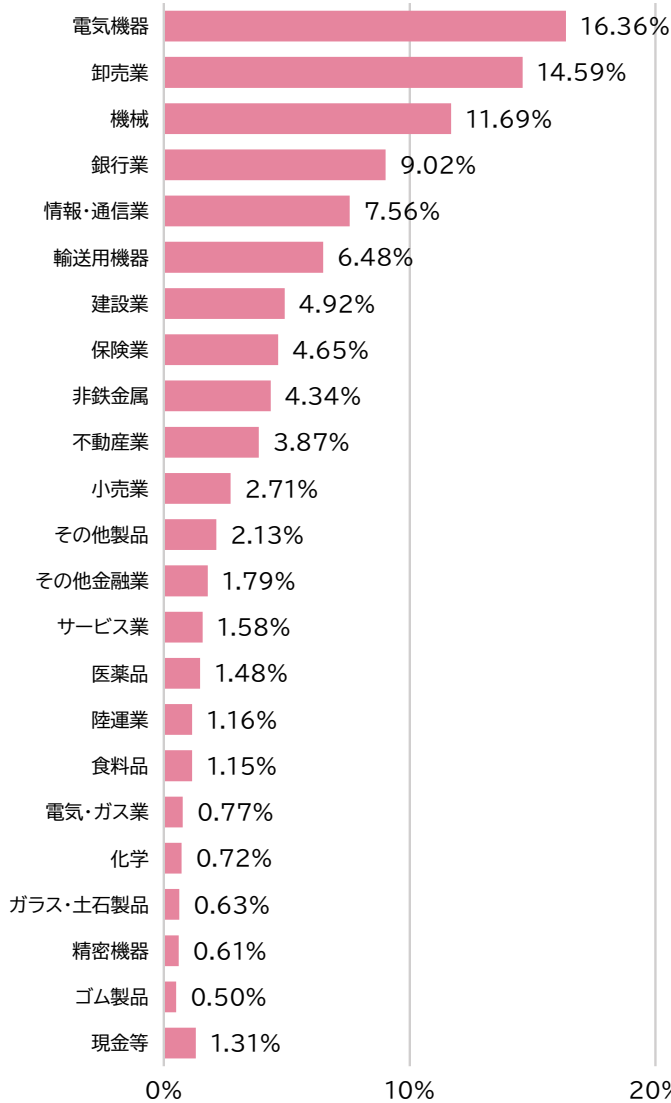
■ 市場別比率

プライム市場	97.85%
スタンダード市場	0.85%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	1.31%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

5兆円以上	59.39%
1兆円以上5兆円未満	24.91%
3,000億円以上1兆円未満	11.76%
300億円以上3,000億円未満	2.62%
300億円未満	-
現金等	1.31%
合計	100.00%

■ 業種別比率



※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「業種別比率」は東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.53%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。					
2	丸紅	8002	大型	プライム市場	卸売業	4.97%
	大手総合商社のひとつで、1858年に創業された長い歴史を持つグローバル企業。エネルギー、金属、食料、化学品、生活関連、情報通信、インフラなど多岐にわたる分野でグローバルに事業展開。大本社長の下、注力事業のさらなる成長促進と資本効率改善に期待。					
3	川崎重工業	7012	大型	プライム市場	輸送用機器	4.41%
	防衛・民間航空機・造船を中心に構造的な利益成長が継続。資本効率改善に向けた事業再編や改善をやり切れるかが焦点。次世代エネルギーである水素においても業界をリードする立ち位置。					
4	住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	4.34%
	日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。					
5	三菱地所	8802	大型	プライム市場	不動産業	3.87%
	丸の内を中心としたオフィスビルの開発・運用に強み。人口減による労働者不足が好立地オフィスへの需要を高める中で、今後より一層の成長に期待。さらに海外事業も順調に拡大しており、資本効率改善にも期待。					
6	三井物産	8031	大型	プライム市場	卸売業	3.83%
	金属・エネルギーを強みとして資源関連ビジネスの持続的な成長に期待。非資源ビジネスの改善と成長がさらなるROE向上へのカギであり、資源・非資源の両輪が企業価値を押し上げる。					
7	みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	3.72%
	日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。					
8	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	3.47%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業(世界トップクラス)。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
9	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	3.08%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					
10	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.96%
	ゲーム、音楽、アニメなど、複数のエンタメ領域で強みを持ち、イメージセンサー事業も保有する総合エンタメテック企業。各事業間の連携を通じて業績を堅調に積み上げていくことに期待。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

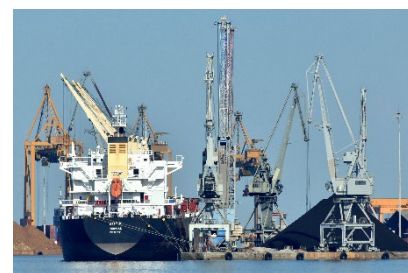
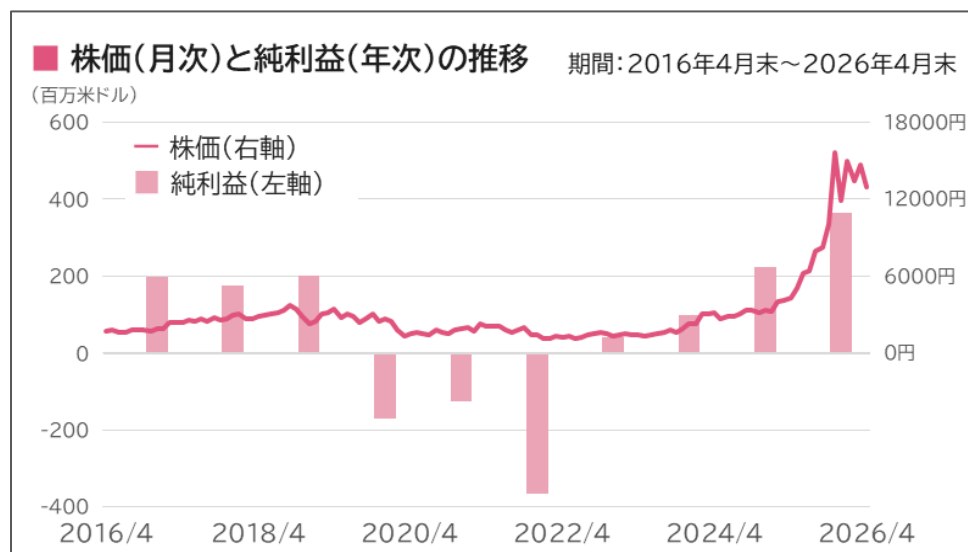
※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.83%
12	三菱電機	6503	大型	プライム市場	電気機器	2.72%
13	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	2.66%
14	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	2.34%
15	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	2.21%
16	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	2.07%
17	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.94%
18	アシックス	7936	大型	プライム市場	その他製品	1.94%
19	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.84%
20	村田製作所	6981	大型	プライム市場	電気機器	1.84%
21	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.79%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.71%
23	ダイフク	6383	大型	プライム市場	機械	1.69%
24	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.58%
25	第一ライフグループ	8750	大型	プライム市場	保険業	1.57%
26	三井海洋開発	6269	大型	プライム市場	機械	1.51%
27	大塚ホールディングス	4578	大型	プライム市場	医薬品	1.48%
28	荏原製作所	6361	大型	プライム市場	機械	1.47%
29	りそなホールディングス	8308	大型	プライム市場	銀行業	1.39%
30	ローツェ	6323	大型	プライム市場	機械	1.33%

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)
 ※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

三井海洋開発(6269)



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

三井海洋開発は、海洋油田・ガス田のある洋上で石油・ガスを生産するための浮体式設備(FPSO: Floating Production, Storage and Offloading system)の世界最大手企業です。深海・超深海かつ複雑な条件下でのプロジェクトでは、オランダのSBM Offshoreとシェアを二分しています。FPSOの販売に加えて、リース・オペレーション請負も収益の柱で、商船三井(9104)、三井物産(8031)が筆頭株主となっています。

一時期、極端な脱炭素構想に世論が傾いて石油産業が下火となった際に、業界環境が悪化する局面はありましたが、現在はグローバル石油メジャーの大規模な深海・超深海プロジェクトが相次いで実行期に入り、受注残高は4兆円超と売上高の数倍規模に拡大しています。中南米・アフリカを中心にグローバルパイプラインも潤沢に控えていて、需給タイトな好環境が続く見通しです。中東情勢の緊迫化を機とする油価上昇、採掘地の多角化意識も業界環境に追い風となっています。

さらには、海洋鉱物資源採掘、洋上開発関連、二酸化炭素海洋貯留(CCS: Carbon dioxide Capture and Storage)に関しても対応技術を幅広く保有しており、「海洋」産業の発展に欠かせない存在として、多彩な事業機会が中長期での新たな収益の柱となる期待もあります。

運用責任者よりお客様へ

2026年4月の日本株式市場は、中東情勢緩和やAI関連株への物色により、日経平均株価が前月末比+16.10%、TOPIX(配当込み)も+6.57%と、ともに大幅上昇しました。ひふみプラスのパフォーマンスは、+6.00%となり、TOPIXに劣後しました。当ファンドでは積極的にAI関連銘柄に投資しながら、より広範に業種や銘柄へ分散投資しています。

当ファンドでは、これまで成長可能性の高いグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資を積極的に行なってきました。今後も日本の成長企業にしっかりと投資し、日本を根っこから元気にしていきたいと思えます。

今回はセコムを紹介しします。世界の先進国ではすでにリアルセキュリティへの需要が高まってきましたが、今後は構造的に国内でのリアルセキュリティニーズが拡大していくと思えます。セコムはその中核的な存在となると考えています。主力のセキュリティサービス事業では、オンライン・セキュリティシステムを核とした機械警備サービスを提供し、AI、IoT、5G技術を活用した先端セキュリティソリューションを展開しています。日本国内での構造的な変化として、治安の悪化が進む可能性があります。現に「闇バイト」などの犯罪が徐々に増加しており、セコムのオンライン・セキュリティ需要も拡大しています。また、これまでのデフレからインフレへ環境がシフトしてきている中で、今後の資産格差の拡大が、さまざまな社会的な問題に発展する可能性もあると考えられます。また、オンライン・セキュリティサービスにおいてもAIの普及は追い風になります。これまではセキュリティセンサーやカメラの異常検知精度が乏しく、警備員の出動によるコスト増がありました。今後AIの発展により異常検知能力も高まりさらなるコスト削減が可能となることに加え、余剰人員を活用した新たなサービス拡大による収益基盤も厚くなると思えます。また、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、BPO・ICT事業など多角的な事業展開により、景気サイクルに左右されにくい安定した収益基盤を持つ点も魅力です。さらにもう一点注目していることが株主還元です。セコムはROE(自己資本利益率)10%を重要な経営指標として位置付けており、今後の利益拡大に加え大規模な自社株買いが必須になります。安定的な利益成長と資本効率改善がセコムの企業価値をもう一段引き上げてくれるものと考えています。

今後も運用チームでは株式(国内・海外)・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

(5月8日)



代表取締役社長
ひふみプラス運用責任者
藤野 英人

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

2つの危機下で、世界株最高値更新

AI&半導体ブームが業績・株価を押し上げ



世界株は、2月末以降のイラン戦争とオイルショックという「2つの危機」に対して下落・調整相場になりましたが、3月30日前後を境に上昇に転じ、4月は新値更新など最高値圏で推移しました。米国とイランは4月7日に2週間の停戦で合意し、パキスタンのイスラマバードで第1回の停戦交渉(4月11~12日)を行ないましたが、ホルムズ海峡や核開発問題などに対する両国の隔たりが大きく、合意に至りませんでした。停戦協議は継続ながら、不安定な停戦状態です。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて油価沈静化など早期の戦争終結を目指す一方で、イランの核開発に対してオバマ政権時2015年にイランと結んだ核合意(第一期のトランプ政権が「甘い」といって2018年に離脱)よりも厳しい条件が不可欠とのスタンスです。戦争を早く終わらせたいが、弱い合意では終われないという二律背反が停戦交渉を難しくしています。一方のイランも早く戦争を終えて経済を立て直したいが、核開発やホルムズで譲歩しすぎると体制が弱く見えて結束が揺らぐという二律背反を抱えています。ただし、イランはトランプ政権によるホルムズ逆封鎖で生命線の原油輸出が絶たれており、時間が経つほどイランの方が苦しくなると推察されます。イランが段階的に譲歩する形で、やや曖昧な妥協に至る可能性が高いとみられ、高騰した油価は軟化方向と推察されます。

主要国の金融政策は、4月会合で日・米・ユーロ圏とも現状維持(政策金利据置)でした。「2つの危機」は原油高を通じて物価上昇と、景気下ブレを同時に招く可能性があります。4月会合は、インフレと景気悪化のどちらが優勢なリスクになるのか、もう少し見極めるための様子見との色彩が強かったと評価されます。今後について米国は当面、政策金利を据え置くとの見方(市場見通し)が優勢です。パウエルFRB議長の任期(5月15日)とウォーシュ新議長への交代、ウォーシュ新体制の金融政策スタンスがどうなるかが注目されます(金融政策を決定するFOMCは12名の合議制で、新体制でハト派/タカ派のバランスがどうなるか焦点です)。一方、ユーロ圏は利上げ見通しが優勢です。ECBは相対的にインフレ警戒、抑制スタンスで「インフレファイター」の色彩が強いとみられています。市場では年末にかけて2回の利上げを予想しています。日銀に対しても利上げ見通しが優勢で、市場は年末にかけて2回程度の利上げを予想しています。

米国を筆頭に世界経済は、「2つの危機」にも関わらず総じて堅調に推移しています。主因として低失業率(底堅い雇用)、AI革命進展(企業行動積極化)、世界的株高(膨大な資産効果)などが挙げられます。企業収益面では、米国企業の業績好調が際立ちます。S&P500種の2026年、27年のEPS(1株あたり利益)予想は各々2桁増益見通しかつ上方修正基調でしたが、3月以降、一段の上ブレになっています。米国景気の失速(景気後退)リスクは当面のところ極めて低いと推察されます。加えて、STOXX欧州600指数もEPS予想が上方修正基調を辿っています。一方、イラン戦争前まで業績モメンタムが良好であったTOPIXのEPS予想はイラン戦争以降、足踏み・軟化となっています。主因は、日本が中東への原油依存度が高く、原油高に伴うコストアップと品不足懸念などが相対的に大きい点です。このようにみると、一部不安材料はありますが、AI&半導体ブームと株高(資産効果)などを背景に世界景気は総じて底堅い展開でしょう。

世界株は、セクターやグループ別で半導体・同製造装置を中核に広義IT(=情報技術+メディア・娯楽)の好調が際立っています。主要国では、AI&半導体ブームの主役企業群を抱える米国株の好調が足元、目立ちます。一方、今後、原油高などに伴うコスト増や、AI革命進展に伴う「影」の部分が顕在化する可能性があり、株式市況は明暗二極化相場が予想されます。やや長い目で、「2つの危機」が収束に向かう場合、主要国の中で政権基盤が最も強固・安定的で成長戦略を指向する日本の高市政権に対する注目度が再び高まりそうです。日本株に対する人気が高まる方向と予想します。

(5月7日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近読んで面白かった本、昔読んで影響を受けた本、日々の判断の礎とする本など、皆さんにとって特別な一冊を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

船橋洋一さんの『戦後敗戦』。日本は第二次世界大戦でも負けたけれども、そのあと何度も経済的敗北をしている、という話ですが、希望も提示しています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

受験を控えた14歳の時に読んだ『高校放浪記』、遊び呆けの17歳での『徳川家康』(山岡荘八)です。「世界は広く、ガッツと自信を持って自分で生きなければ！」となぜか思った本たちでした。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

『投資家みたいに生きろ』です。学生時代にこの本を読んでレオス・ひふみを知り、その投資哲学に感銘を受け、門を叩き、ご縁があって今の自分が在ります。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

『伝説のファンドマネージャーが教える株の公式』。株価を敬うきっかけとなり、この仕事のスキルアップに繋がった実感があります。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

ベタですけど、沢木耕太郎の『深夜特急』は躍動感があふれてていいですよ。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

いま読んでいるのは『宮台式人類学——前提を遡る思考』です。そのまま読んで面白い本なのですが、あえて投資に結び付けるのならば、副題の「前提を遡る思考」は投資家的思考そのものだと思います。「○○の○○以前的前提」を忘れたとき、市場が変調するようにも思えます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

『人間失格』です。太宰治にはまったから日本語の勉強を始めました。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

スコット・カーニーの『サバイバルボディー』です。短パンでキリマンジャロを登ったり北極海を泳いだりした人が、如何にして寒さに耐える能力を手に入れたのかを解説してくれます。大学時代に影響を受けて滝行とかしました。奇しい本です。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

『マネー革命』という本でもありドキュメンタリー番組です。こんな世界があるのかと、夢中で読んだ記憶があります。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

『沈まぬ太陽』を読んで、アフリカに行ってみたくになりました。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

高校の頃、背景を知った上で森鷗外の『舞姫』を読み「文豪と呼ばれる人が書けばこんな大して面白くもない話が名作扱いになるのか」と唖然とした記憶があります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

ピーター・ティールの『ZERO to ONE』を学生時代に読み、起業・イノベーション・投資について深く考えるきっかけをもらいました。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

『方法序説』です。比較的平易な内容ながらも、脆弱な知性のうえに解を求める人にとっての導となるような名著だと思います。

運用メンバーからのメッセージ



Namiki Koji

並木 浩二

小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

どんな本を読んでも新しく知ることが多いです、一言でも心に残るフレーズがあれば素晴らしい本とさせていただきます。本そのものが「特別」なものです。



Hashimoto Yuichi

橋本 裕一

マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

『三猿金泉秘録』。相場の教科書です。



Hong Minh

洪 民鎬

アナリスト

子供の時は『利己的な遺伝子』です。この本のおかげであらゆる人間の行動・社会現象が進化学の観点から理解できるようになりました。投資を始めた直近2~3年間で言うと『Poor Charlie's Almanack』です。投資とはひとつの分野ではなく、物理学・生物学・心理学・経済学・歴史など多岐にわたる総合アートであるという主張に深く共感しているためです。



Matsumoto Ryoga

松本 凌佳

ファンドマネージャー

『一汁一菜でよいという提案』です。食事に対する悩みから解放されました。



Mizuse Kiminobu

水瀬 公脩

アナリスト

社会人になり立ての頃に手に取った『獅子のごとく』。この本に触発されスーツから塩が吹くまで外回りしていた時が懐かしいです。



Miyake Kazuhiro

三宅 一弘

経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

堺屋太一、ピーター・ドラッカーの両先生の著書から、とても多くのヒントを頂きました。



Watanabe Shota

渡邊 庄太

シニア・ファンドマネージャー

『福翁自伝』など明治の私学創設者たちの著作をあらためて読んでみて、往時の社会課題に対して教育を通じてどのように解決を図ろうとしたのか、それぞれの違いがあり面白かったです。

R&I ファンド大賞2025 投資信託10年 国内株式コア部門 優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2025年3月31日です。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



■ 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行いません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■ 投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。					
	運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社(銀行)

2026年5月12日時点

※お申込み、投資信託明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社*2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社長崎銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(銀行)

2026年5月12日時点

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

※販売会社には取次先金融機関が含まれます。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社*2 (つみたて投資枠専用)*1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いとはございません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

販売会社(証券会社・その他金融機関)

2026年5月12日時点

※お申込み、投資信託開書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○		
大和コネク特証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3071号	○			
東海東京証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ^{*2}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 ^{*2} (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社 (つみたて投資枠専用) ^{*1}	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

*1 つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いとはございません。

*2 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。